

日本共産党の 緊急経済提言

日本共産党が昨年11月1日に発表した「景気悪化から国民生活を守る緊急経済提言」の内容をご紹介します。

全文は、党员・議員にお求めいただくか、ホームページからご覧ください。

共産党

検索

存続の危険から、中小零細企業を守る

アメリカ発の金融危機は、世界有数の巨大金融機関が先頭に立って、投機マネーを異常にふくらませ、ばくちのような投機に走る「カジノ資本主義」の破たんです。何の罪もない中小業者にツケをおしつけることは許されません。

銀行に中小企業向けの貸し出し 目標をもたせ、監視監督を強化

日本の3大銀行は、中小企業向け貸し出しを減らし、それが倒産を増加させています。銀行へ税金投入する以前に、銀行に社会的責任を果たさせる必要があります。

大銀行は大もうけをしても大減税を受けており、貸し出す体力は十分あります。

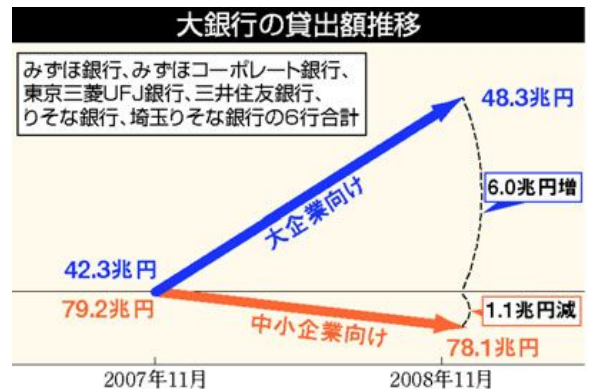
銀行名	申告所得	法人3税 納税額	税率に すると
三菱東京UFJ、 三菱UFJ信託	7502億円	147億円	2.0%
みずほ、みずほ コーポレート、 みずほ信託	8350億円	6億円	0.1%
三井住友	7448億円	160億円	2.1%
りそな系4行	3045億円	97億円	3.2%

2007決算説明資料から

信用保証協会の保証を以前の 100%に戻す

一昨年から導入された部分保証制度によって、銀行の貸し渋りがひどくなっています。全額保証に戻し、確実に貸し出しがされるように銀行を指導・監督します。

小泉改革でズタズタにされた政府系金融を立て直すことも急務です。



下請けへのしわ寄せを許さない

「納品3日前のキャンセル」「単価の切り下げ」など切実な声があがっています。下請け検査官を大幅に増やし、「下請けかけこみ寺」などの体制を強化します。また、下請けいじめを行った企業は処罰し、企業名の公表、被害の補償をさせます。

輸出だのみから内需主導へ、 日本経済の抜本的な体質改善をはかる

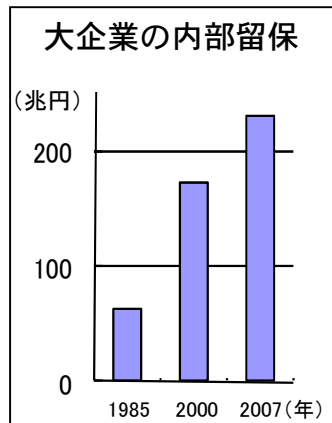
「国際競争力を強める」などと言って輸出大企業ばかり応援し、国民の家計を痛めつけてきた「構造改革」により、海外とくにアメリカ経済が悪くなると大打撃をうけるもろい経済になっています。家計をあたため内需主導の経済に切りかえるべきです。

リストラを食い止め、安定した雇用を保障するルールを確立する

「派遣切り」などの横行は、絶対に許せません。大企業は巨額の内部留保をためこみ、株主配当も増やしており、これらを生かして雇用を守るため、ルールの強化が緊急に必要です。

非正規雇用により、低賃金で使い捨てられる労働者が増えたことは、内需低迷の大きな原因です。下表のように、労働者を守るルールを強化すれば、景気が押し上げられます。

労働法を改正し、正社員化をはかり、最低賃金は時給千円以上に引き上げます。その際、中小企業には助成を行います。



(資本金10億以上。金融・保険除く)

フルタイムのパート・派遣を正社員にする	→ 363万人が正社員に	→ 9.1兆円の生産拡大
サービス残業をなくし、その分新たに雇う	→ 119万人の雇用増加	→ 6.5兆円の生産拡大
週休2日、有休も全部取れるようにする	→ 154万人の雇用増加	→ 8.4兆円の生産拡大

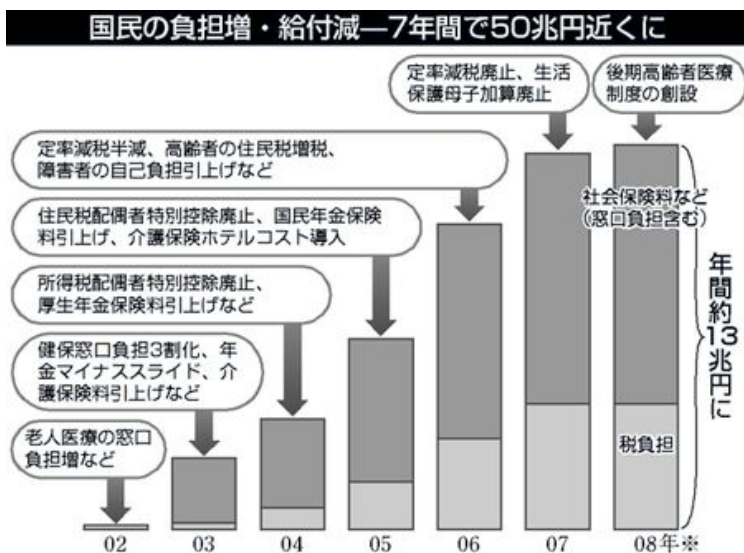
(労働運動総合研究所試算)

消費税増税反対、食料品の非課税など減税を

内需の低迷は、国民負担増も大きな要因です。

消費税は、所得の低い層や、零細な業者ほど重い負担が強られる、最悪の税制です。ヨーロッパ諸国では景気対策として消費税減税をすすめています。

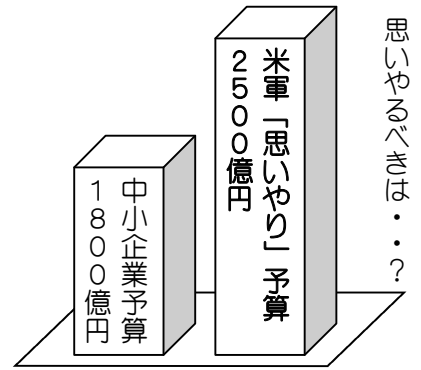
増税ではなく、内需拡大につながる減税として、食料品の非課税を実施します。公的年金控除・老年者控除の復活なども必要です。



中小企業を応援、地域経済の再生を

少なすぎる中小企業予算を1兆円程度に増額します。そのもとで製品開発・販売への支援、役所の中小企業への発注率を高める、リサイクル・省資源などの分野への投資を増やし、地域産業の強化をはかります。

燃油などの高騰分への直接補てんを実施し、小麦など穀物の価格暴騰を政府の責任で抑えます。



「公正取引確保法」（中小企業団体が大企業などを相手に下請取引の改善を求めて団体交渉ができる権利を保障）、「公契約法」（公共事業の値引き競争を規制し、受注業者に人間らしい労働条件を保障）など、中小企業の経営を守るルールをつくります。

安心の社会保障は、一石三鳥の効果

自公政権が02年度から毎年2200億円ずつ社会保障費を削ってきたことで、社会保障を受けられない人が急増しています。国民健康保険料は長岡京市でも2割近くが滞納世帯です。

自公政権の削った福祉を元に戻し、最低保障年金の創設など、社会保障拡充に踏み出します。

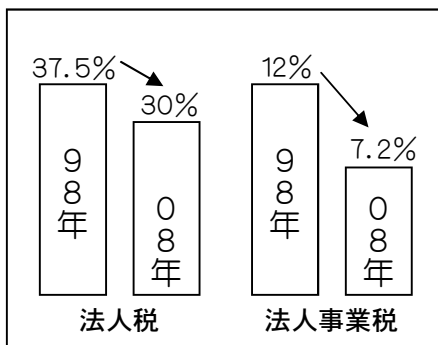
社会保障を良くすることは、国民の家計を直接あため、将来不安を解消し、医療や介護・福祉分野での雇用をふやし地域経済を活性化させる「一石三鳥」の効果があり、景気対策としても必要です。

自公政権の削った社会保障予算
1兆6200億円を元に戻せば

- 後期高齢者医療制度の廃止
- 国民健康保険料を、ひとり年間1万円引き下げ
- 子どもの医療費無料化
- 介護保険料・利用料の減額・免除制度をつくる
- 障がい者「応益負担」廃止
- 福祉労働者の待遇改善
が可能です。

財源は「二つの聖域」にメスを入れればある

二大政党は財源といえば消費税しか言いませんが、毎年5兆円という軍事費と、大企業・大資産家への減税が「聖域」です。もし今10年前の税率に戻れば、あと7兆円くらいの税収が入ります。この「聖域」にメスを入れてこそ、責任ある経済対策が提案できます。



大企業の税率

内容	平年度額
減価償却制度の見直し	7361億円
研究開発・IT投資減税	1兆1430億円
連結納税制度	7980億円
欠損金の繰越期間の延長	1270億円
証券優遇税制	1兆円
土地取引・相続贈与減税	4883億円
合計	約4兆3000億円

小泉内閣以降の大企業
金持ち減税額（1年分）

米国流「カジノ資本主義」からの脱却

自公政権が「アメリカに学べ」とすすめた金融自由化路線が、破たんしました。東京株式市場は6割が外国人投資家で、その半分がヘッジファンドです。短期のもうけだけを狙って株ころがしを行い、企業の利益を国民の賃金や技術開発ではなく株主配当などに回させています。これでは、まともな経済や企業の発展はできません。

まともな経済へ、金融自由化路線を転換

マネーゲームではなく実需に貢献する金融に転換するため、国・自治体・金融機関の責任を明らかにし、中小企業や地域経済に資金が流れるための実効性あるしくみが必要です。日本共産党は02年に、「地域金融活性化法」を提案しています。

日本共産党の「地域金融活性化法」

- ・国や金融機関の地域経済への責任を明記
- ・金融機関に中小企業への貸し出し目標を義務付ける
- ・一方的な融資条件変更や回収を禁止
- ・第三者機関として「地域金融活性化委員会」をおき、金融機関の地域への貢献度を評価したり、改善を勧告するなどを規定。

国際的な投機規制のルールを

アメリカ発の「カジノ資本主義」の破たんをうけて、「金融サミット」など、国際的に経済と金融のあり方を見直し、過度の投機を許さないルールづくりが始まっています。日本政府が下記のような方向で積極的な役割を果たすべきです。

- ーヘッジファンドなどの投機集団や、デリバティブなど金融商品への規制強化
- ー原油や穀物など人類の生存にかかわる商品を投機の対象からはずす
- ー投機マネーへの適正な課税、IMFなど国際的金融機関のあり方の抜本的見直し など

大企業にモノを言う党か、言われる党か

麻生首相の経済対策は、「2兆円の定額給付金」も大問題ですが、その他の中身も大企業・大銀行優遇であり、庶民の家計を守るものになっていません。

これでは、いくらお金をかけても、いま日本経済が直面している危機を打開できません。

経済危機の根本原因は、「大企業いいなり・アメリカいいなり」という2大政治悪です。それをただす立場に立ってこそ、経済を立て直すことができます。日本共産党は全力をつくします。



トヨタ自動車に解雇撤回、社会的責任を求める志位委員長（右）

日本共産党にくらしと営業の相談をお寄せください。

955-9551(議員団控室)
954-5166(乙訓地区委)